

第6章 生活

第1節

「国民の絆」という日本の強靱化の基盤

九州大学教授 施 光恒

1 難局と国のかたち

2020年4月初旬、緊急事態宣言が東京など7都市に発令されたとき、諸外国から批判や疑問が数多く寄せられた（『時事通信』2020年4月7日付配信）。日本の緊急事態宣言は、罰則がなく甘いのではないかといったものだ。

確かにそうかもしれない。欧米諸国では外出禁止違反などに罰金を科し、厳格に取り締まった（『朝日新聞デジタル』2020年4月6日付）。例えば、イタリアでは外出禁止に違反すれば罰金約35万円だった。アジア諸国ではさらに厳しかった。マレーシアなど、政府の行動制限措置に違反すれば、罰金どころか禁固刑を科されたり殴打されたりする国もあったようだ（飯山（2020））。

また、デジタル技術を駆使し、個人情報に踏み込み、人々の行動を監視・統制することも

行われた。例えば、中国政府は、主要都市の閉鎖後、スマートフォンアプリを導入し、各個人に自身の行動の許容範囲を知らせると同時に、彼らの行動を監視・統制した。外出可の者のスマートフォンには緑色、自宅で数日間隔離されねばならない者には黄色、14日間にわたる自宅隔離措置が求められる者には赤色のバーコードが送られた（ライト（2020）27―28頁）。このアプリは各個人の動きを追跡・監視し、リスク要因が増えれば、ステータスは緑色から黄色ないし赤色に変わったという。

脳神経学者のニコラス・ライト氏（2018）は、中国政府が、近年、築き上げてきたIT技術を駆使し、プライバシーなどの個人権を認めず国民生活を監視・統制するシステムを「デジタル権威主義」とコロナ以前から称してきた。ライト氏は、今回のコロナ禍に際して、中国では「デジタル権威主義」的手法がいかなく発揮されたと見る（2020、26―27頁）。加えて、中国までとはいかなくても、韓国や台湾、香港、シンガポールなどの東アジアの国や地域でも、多かれ少なかれ「デジタル権威主義」的手法がとられたと論じる。例えば、韓国政府は、クレジットカード取引、監視カメラ映像、その他のデータを利用し、感染者をプライバシーに踏み込んで探索した。

2 穏健な手法を活用した日本

以上のような事例をみれば、日本に対して「甘すぎる」という批判が諸外国から寄せられ

たことは理解できる。だが、日本が諸外国のように厳しい政策を取れたかといえば、憲法上の制約や国民の合意を取り付けることの困難さ、政府の強硬な姿勢を嫌う国民感情などから、不可能だったと言わざるを得ないし、今後もほぼ不可能だろう。

日本政府は、結局、緊急事態宣言を出しつつも、罰則は設けず要請と指示のみという穏健な方法をとった。だが統計的に見れば日本の成果は優秀である。感染者や死亡者の割合は世界最低レベルだといえる。

日本の好成績の要因は諸説あろうが、国民の規範意識の高さとそこから生じる自発的協調行動が大きな要因であることは間違いない（注1）。また、高い衛生意識なども一因だろう。外出自粛や商店の休業など、政府や自治体の要請は概ね守られた。人と人との接触機会も、政府目標の8割削減が達成できたかはともかく各地でそれに近い大幅減少に至った。5月連休中の新幹線の乗車率は軒並み10%以下で0%の便もあった（『東京新聞』2020年4月27日付朝刊）。街を歩けば、ほぼ全員がマスク着用者だ。スーパー等に行けば、どの店にもレジ前には適切な対人距離を促す足跡の表示があり、店員と客の間を仕切るアクリル板やビニールカーテンが巧みに設けられている。こうした光景が全国的に見られた。

海外マスコミの評価も、日本の好成績を受けて変化した。例えば、米国の外交雑誌『フォーリン・ポリシー』や英国紙『ガーディアン』は、日本の成果を高く評価した（Spasato, 2020；McCurry, 2020）。両者は共通して、日本政府の対応の不十分さを指摘しつつ、そのうえで成功の理由を、やはり日本国民の規範意識の高さや自発的にとられた協調行為、優れ

た衛生意識、そこから導かれる生活習慣等に、つまりいわば文化的要因に求める。

私は、こういう論調を目にすると、比較法学を専門とする王雲海氏の議論を思い起こさざるを得ない。王氏は、日本と中国の社会を比較しつつ、日本の安定した秩序の根底にあるのは「文化」だと述べた(2006、24-39頁)。ここで「文化」とは、何ら高尚な意味を含むものではなく、伝統や慣習、常識などの非法律主義的で非権力的なものである。他方、王氏は、中国の秩序を形作っているのは、政治権力そのものだと指摘する。

王氏は、日本は、大陸国家である中国と異なり、民族の移動や侵略がほとんどなく、土地に根差した定住型の社会を長く作り、それが保たれてきたため「文化」に基づく秩序形成が発達したと解釈する。定住型の日本社会では、他者との軋轢を避け、互いに気を配りあい、長期的な信頼を大切にする規範意識が発達した。対照的に中国は、人々の流動性が高く、上記の意味での「文化」が秩序形成力を持たず、政治権力で社会を統合しているとみる。また、王氏は、欧米は、日中の中間的な性格を有し、法と権力による統治が支配的だと捉える。

王氏の議論を念頭に置けば、今回、日本がとった手法はいかにも日本的である。評論家の中野剛志氏は、国力を「人々を動員し、協働させることによって、何かを創造し、成し遂げるためのネイションの社会的な能力(ソーシヤル・キャパシティ)のこと」(2011、140頁)だと規定する。当然ながら国力を発揮する方法は各国によって異なる。

今回のコロナ禍に際しては、欧米は法と強力な罰則に、中国は強力な政府による国民生活の全面的な監視・管理に頼った。日本の場合は、人々の高い規範意識や協調性、それらから

導かれる自発的・協調的な行動、優れた衛生意識などを活用した。

3 政策目標としての国民の紐帯の維持

この見方が正しいとすれば、コロナ禍の再来や類似の感染症、あるいは大規模な自然災害などの他の難局に直面した場合の今後の日本の政策のあり方を考えるうえで有用な観点が1つ得られる。人々の自発的・協調的行動を引き出し、結束して難局に対処できる条件をいかに整えるかというものである。これは緊急経済対策のような短期的・即応的なものについても、「ウィズコロナ」ないし「コロナ以後」の中長期的な政策方針を考えるうえでも重要である。まず緊急経済対策について述べれば、政府の要請があつたとしても、多くの人々が経済的困窮状態、あるいは不公平感を強く抱いている状態であれば、自発的な協調行動や結束を導き出すのは難しい。社会的統合を保ち、人々の協調行動や結束の条件を整えるという観点から経済対策を評価することが求められよう。

経済学者ブランコ・ミラノビッチ氏は、主に米国社会を念頭に置きつつ、コロナ下の経済対策について次のように述べる。「……現状における経済政策の主要な（そして、実質的に唯一の）目的は、社会的崩壊を阻止することではない。……経済政策が果たしえるもつとも重要な役割は、ウイルスが作り出す異常な圧力のなかで、社会の絆を維持していくことではない」（2020、9頁）。

国民の協調行為に頼らざるを得ない日本にとつては、この観点はことさら大切である。国民各層の声をうまく集約し、業種や地域などによる不公平感をなくすこと、疎外感を抱く者を減らすことなどに留意する必要がある。

4 レジリエンスの基盤

コロナを経験して以降の中長期的な政策方針について、各国共通の関心は、いかに国や社会の強靱さを増すかである。多くの論者が指摘するのは、新自由主義に基づく経済のグローバル化路線は見直さざるを得ないという点だ。例えば、エコノミストのモハメド・A・エラリアン氏は、サプライ・チェーンの拡大などグローバル化路線は見直しを迫られると指摘する（2020、13―15頁）。少なくとも、マスクなどの医薬品、最低限の食物などは、非常事態に備え、どの国でも国内自給の体制を一定程度整えるだろうと予測する。また、1990年代以降の新自由主義の流行により、各国は官民双方とも費用対効果と効率を第一に考えるようになったが、今後はリスク回避とレジリエンス（強靱さ）をより重視するようになること捉える。（多くの国で生じた「医療崩壊」は、病院の設備や人員の「効率化」が一因だったと見る向きが多い）。

日本でも、グローバル化や効率一辺倒の路線から、レジリエンス重視に転換する必要がある。その際、人々の自発的な協調行動や結束を導き出す条件を整えるという観点も求められ

る。日本のレジリエンスはそこから得られるからである。

エズラ・ヴォーゲル氏がかつて称賛した頃の日本の強みは、やはり国民全体のまとまりや自発的な協調行動に依拠するものだった。氏が強調したのは、これらは、日本民族の持つ神秘的な力といった何か非合理的なものに由来するのでは決してなく、各世代の日本人が、人々の協調行動や結束、組織への愛着や各自の仕事への動機づけなどを導き出すために、社会の各制度の仕組みを試行錯誤的に工夫してきた結果だということだった（ヴォーゲル（1979）78頁）。例えば、国民各層の意見に広く耳を傾け、集約する政官財それぞれの意思決定システム、人々に経済的・社会的・心理的安定をもたらすと同時に仕事への意欲や忠誠心を引き出す企業組織のあり方などがその成果だった。こうした制度を作り出す工夫の重要性は、新自由主義に基づくグローバル化推進路線の中で忘れ去られてしまったようだ。

むしろ私が主張したいのは、約40年前の「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の時代に回帰せよということではない。そうではなく、日本の国力の第一の源泉であり、結局頼らざるを得ないものは、以前と変わらず人々の高い規範意識や自発的な協調行動、結束力といったものであることを改めて認識すべきだということだ。また、それらを高め、維持する制度的工夫の再開こそが、ウィズコロナないしコロナ以後の日本の国づくりで求められているということである。

【注】

（1） 日本人の規範意識や自律的協調行動の理解については拙著（施（2018）第二章）を参照願いたい。

参考文献

飯山辰之介(2020)「ルール破れば射殺に殴打、禁錮刑「緊急事態」めぐるアジアの現実」『日経ビジネス』(2020年4月9日付)。

ヴォーゲル、E・F(1979)『ジャパン・アズ・ナンバーワン——アメリカへの教訓』(広中和歌子ほか訳) TBSブリタニカ、1979年。

エラリアン、M・A(2020)「コロナウィルス・リセッション——経済は地図のない海へ」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2020年第4号、10—15頁。

王雲海(2006)『権力社会』中国と「文化社会」日本』集英社新書。

施光恒(2018)『本当に日本人は流されやすいのか』角川新書。

中野剛志(2011)『国力とは何か』講談社現代新書。

ミラノビッチ、B(2020)「パンデミックによる社会破綻——経済政策で社会崩壊を阻止するには」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2020年第4号、6—9頁。

ライト、N(2018)「人工知能とデジタル権威主義——民主主義は生き残れるか」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2018年第8号、16—24頁。

ライト、N(2020)「デジタル権威主義と民主的サーベイランス——ウィルスを東アジアはいかに封じ込めたか」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2020年第5号、22—29頁。

McCurry, Justin (2020) "From near Disaster to Success Story: How Japan Has Tackled Coronavirus," *The Guardian*, May 22.

Sposato, William (2020) "Japan's Halfhearted Coronavirus Measures Are Working Anyway," *Foreign Policy*, May 14.